

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 14 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9437

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 敬二

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 竹内 健 TEL (03)5156 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 7 日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率 63.0%
米国会計基準採用の有無 有

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,384,264	1.9	639,983	17.5	627,967	22.3
13 年 9 月中間期	2,338,745	18.6	544,609	30.0	513,324	25.4
14 年 3 月期	4,659,254		1,000,887		956,391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	4,174	95.3	83	68		
13 年 9 月中間期	89,207	59.9	1,777	74		
14 年 3 月期	116,191		2,315	48		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 309,559 百万円 13 年 9 月中間期 184,962 百万円 14 年 3 月期 643,962 百万円
1 株当たり中間(当期)純利益は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
なお、14 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。
期中平均株式数(分割後に換算) 14 年 9 月中間期 49,882,337 株 13 年 9 月中間期 50,180,000 株 14 年 3 月期 50,180,000 株
会計処理の方法の変更 有(新会計基準の適用)
売上高、営業利益、税引前中間(当期)利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	5,682,819	3,009,985	53.0	61,042 08
13 年 9 月中間期	6,068,964	3,405,023	56.1	67,856 18
14 年 3 月期	6,067,225	3,291,883	54.3	65,601 49

(注) 1 株当たり株主資本は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
なお、14 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。
期末発行済株式数(分割後に換算) 14 年 9 月中間期 49,310,000 株 13 年 9 月中間期 50,180,000 株 14 年 3 月期 50,180,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	846,156	489,843	219,867	437,488
13 年 9 月中間期	606,537	587,287	27,092	110,582
14 年 3 月期	1,341,088	1,125,093	33,372	301,048

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 27 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前当期利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	4,676,000	998,000	182,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,643 円 60 銭
平成 14 年 11 月 1 日に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社を当社の完全子会社とする株式交換が完了したことに伴い、減少した自己株式数を考慮して計算しております。

(注 1) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、12 頁を参照してください。

(注 2) 平成 14 年 3 月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表等について米国会計基準により作成しております。本中間決算短信における前中間連結会計期間及び前連結会計年度の中間連結財務諸表等及び連結財務諸表等につきましても米国会計基準に基づく数値を表示しております。

(注 3) 本中間決算短信における当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

1. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 63 社及び関連会社 12 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携帯電話事業	携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
PHS事業	PHSサービス、PHS端末機器販売
クイックキャスト事業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、クイックキャスト端末機器販売
その他事業	国際電話サービス等

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発、ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。

(2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、クイックキャスト事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。

(4) その他の子会社 27 社、関連会社 12 社は、第三世代移動通信システム（IMT-2000）のグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合併会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。

（注）「FOMA」「クイックキャスト/QUICKCAST」「モード」「アプリ/アイアプリ」「ムーバ」「ショット/アイショット」「デュアルネットワーク」「ミュージア/musea」「DLP Service/ディー・エル・ピー・サービス」「ポジシーク/Posiseek」「M-stage/エムステージ」「P-p@c」「P-in/ピーイン」「M-stage visual」「Lookwalk」「モバイラーズチェック/MOBILER'S CHECK」「WORLD CALL/ワールドコール」「WORLD WALKER/ワールドウォーカー」「Mzone」は、(株)NTTドコモの商標または登録商標です。

お 客 様

移動通信
サービスの提供

基盤的研究開発
・グループ経営運営

親会社
日本電信電話(株)

移動通信
サービスの提供

当 社 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ

携帯電話事業

P H S 事業

クイックキャスト事業

そ の 他 事 業

電気通信設備の
賃貸借・研究開発等

地域ドコモ 8 社

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州

携帯電話事業

P H S 事業

クイックキャスト事業

そ の 他 事 業

業務委託

業務委託

業務委託型子会社 7 社

ドコモサービス(株)
ドコモエンジニアリング(株)
ドコモモバイル(株)
ドコモサポート(株)
ドコモシステムズ(株)
ドコモセンツウ(株)
ドコモテクノロジー(株)

業務委託型子会社 21 社

ドコモサービス北海道(株)	ドコモエンジニアリング 北海道(株)	ドコモモバイル北海道(株)
ドコモサービス東北(株)	ドコモエンジニアリング 東北(株)	ドコモモバイル東海(株)
ドコモサービス東海(株)	ドコモエンジニアリング 東海(株)	ドコモモバイル関西(株)
ドコモサービス北陸(株)	ドコモエンジニアリング 北陸(株)	ドコモモバイルメデア関西(株)
ドコモサービス関西(株)	ドコモエンジニアリング 関西(株)	ドコモモバイル中国(株)
ドコモサービス中国(株)	ドコモエンジニアリング 中国(株)	ドコモモバイル中国(株)
ドコモサービス四国(株)	ドコモエンジニアリング 四国(株)	
ドコモサービス九州(株)	ドコモエンジニアリング 九州(株)	ドコモアイ九州(株)

グローバル展開・新規事業等

その他の子会社 27 社

関連会社 12 社

海外

DCM Investment Inc.
DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH
DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc.
DoCoMo Europe (France) S.A.S.
DoCoMo Europe Limited
DoCoMo i-mode Europe B.V.
NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda.
NTT DoCoMo USA, Inc. 他11社

AT&T Wireless Services, Inc.
Hutchison 3G HK Holdings Limited
Hutchison 3G UK Holdings Limited
Hutchison Telephone Company Limited
KG Telecommunications Co., Ltd.
KPN Mobile N.V.

国内

イー・エンジニアリング(株)
(株)データ・コミュニケーションズ
(株)ドコモ・ネットコム
(株)ドコモ・マシンコミュニケーションズ
トライネット(株)
ビジネスエキスパート(株)
モバイルマジック(株)
(株)ロケーション・エージェント

(株)エヌ・ティ・ティ・トラベルサービス
(株)ドコモ・イー・オー・エル
ドリームネット(株)
日本通信ネットワーク(株)
日本データコム(株)
モバイル・インターネットキャピタル(株)

平成 14 年 9 月 30 日現在

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念として、コアビジネスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主様やお客様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、近年、拡大成長してまいりましたが、携帯電話等の人口普及率の高まりに伴い、安定成長期へと移行しております。

このような中、当社グループは、コアビジネスの充実強化はもとより、今後の経済・社会活動のIT化やグローバル化に対応した中長期的な成長戦略として「音声から非音声へ（マルチメディア化）」、「動くものすべてへ（ユビキタス化）」、「国内から海外へ（グローバル化）」を3つの軸に、新たな成長をめざし、以下のような事業展開に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) マルチメディア化

モバイルマルチメディアの一層の普及を図るために、音楽・映像やテキストの配信サービス等、非音声分野でのより高度で多様なサービスの開発・提供に努めるとともに、「FOMA」の持つ高速・大容量データ通信という特性を活かし、モバイルマルチメディアの推進を図ってまいります。

また、サービスのさらなる高度化をめざした第四世代以降の移動通信システム技術の研究開発を継続的に進めてまいります。

(2) ユビキタス化

移動通信の領域は、モバイルマルチメディアの進展により、「人対人」のコミュニケーションツールから、「モード」サービスに代表される「人対機械」の通信へ拡大してまいりました。今後は、これらの通信サービスを自動販売機の在庫管理等の「機械対機械」の情報流通分野に利用用途を広げるとともに、情報家電の遠隔操作、自動車向け情報配信（テレマティクスサービス）及び携帯情報端末を利用した電子商取引（モバイルeコマース）などの「動くものすべて」を通信の対象とすることにより、事業領域の拡大を推進してまいります。

(3) グローバル化

当社が資本参加している海外の事業者等と連携し、「モード」サービスやIMT-2000におけるW-CDMA方式のグローバルな早期普及、ならびにモバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を着実に推進しております。引き続き、出資を伴わない提携等も視野に入れ、状況に応じて柔軟に対処し、グローバル化を進めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、高度なネットワークを構築し高品質で安定したサービスを提供するとともに、モバイルマルチメディアを推進していくために、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、出資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、各界の有識者の方々に構成する「アドバイザリーボード」（平成11年2月創設、平成13年5月に第2期として更新）を設置するとともに、海外においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として「米国アドバイザリーボード」（平成12年12月創設）を設置し、当社が抱える経営課題等に関するボードメンバーからの客観的なご意見・ご提案を事業運営に反映させております。

5. 関連当事者（親会社）との関係

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を63.0%保有しており、多数株主として取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を平成11年7月1日に締結しております。

また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を平成14年4月1日に締結しております（平成14年3月31日以前は、当社及び地域ドコモ8社とNTTがそれぞれ締結）。

6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、利益重視の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標としております。EBITDAマージンは30%を目標値のボトムラインとしてその向上に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン： $EBITDA \div 売上高$

EBITDA：営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却・除却損

7. その他

当社グループは、環境保全を志向する社会システム構築の支援を永続的に取り組むべき経営の最重要課題の一つと認識し、グループ全体で環境管理の国際規格「ISO14001」の認証取得をめざすとともに、環境への影響を考慮したグリーン調達・購入及び循環型社会の実現に向けた使用済み携帯端末等の回収・リサイクルを推進するなど、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績の概況

【概況】

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出はアジア向けを中心に増加しているものの、企業収益については低水準で横ばいとなっており、雇用情勢は失業率が高い水準で続き、個人消費も低調に推移するなど依然として厳しい状況が続いてまいりました。

移動通信市場は、人口普及率の高まりとともに市場全体の伸びは鈍化しており、既に急成長期から安定成長期へと移行しているものの、引き続き拡大を続け、当中間連結会計期間における携帯電話にPHSを加えた移動電話の純増数は289万契約となりました。これにより、本年9月末には、総契約数は7,771万契約を超え、人口普及率は61%に達しました。一方、各事業者の多様なサービス導入等により、事業者間の競争はますます激化しております。

このような市場環境に即応するため、当社は売上重視から利益重視の経営にシフトし、コアビジネスの充実を図るとともに、「マルチメディア化」「コピキタス化」「グローバル化」を成長戦略の3つの軸とした事業展開を着実に進めることにより、新たな事業領域の拡大に努めてまいりました。

また、地域ドコモ各社との事業戦略・資本戦略の展開の一体性を高め、ドコモグループトータルの企業価値の向上を図ることなどを目的に、株式交換により地域ドコモ各社を完全子会社化することとし、本年8月にこれに必要な自己株式87万株（総額2,345億円）の取得を終了しました。なお、同年11月1日に地域ドコモ各社を完全子会社化しております。

さらに当社は、平成4年7月1日の営業開始以来、本年7月で営業開始10周年を迎えたことから、お客様への感謝を込めた期間限定の料金割引や、平成14年3月期の期末配当において株主様への記念配当を実施するとともに、企業市民としての社会貢献活動を重視した様々な施策を実施しております。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

業績 (単位：億円、%)

	当中間連結会計期間	対前年同期増減率
営業収益	23,843	1.9
営業利益	6,400	17.5
税引前利益	6,280	22.3
中間純利益	42	95.3
E B I T D A	9,813	15.4
E B I T D A マージン	41.2%	4.8ポイント増

【営業収益】

営業収益は、2兆3,843億円（対前年同期増減率1.9%増）となりました。その主な内容は、「携帯自動車電話収入」が、データ通信利用へのシフトなど利用状況の変化等により1兆6,404億円（対前年同期増減率0.2%増）と僅かな伸びに止まったものの、「モード」サービスの契約数の増加に伴い「パケット通信収入」が4,173億円（対前年同期増減率23.8%増）となったことなどであります。

【営業費用】

営業費用は、1兆7,443億円（対前年同期増減率2.8%減）となりました。その主な内容は、「FOMA」サービスの開始に伴い減価償却費が449億円増加しているものの、移動通信市場が安定成長期へと移行

し、携帯電話の契約数増加の伸びが鈍化したことに伴い、端末機器の原価、代理店への手数料等携帯電話の販売にかかるコストが減少したことなどであります。

【海外関連会社投資の減損】

当中間連結会計期間における全海外出資先関連会社株式の時価及び実質価額の評価を行った結果、米国法人AT&T Wireless Services, Inc. (AT&Tワイヤレス)、オランダ法人KPN Mobile N.V. (KPNモバイル)、英国法人Hutchison 3G UK Holdings Limited (H3G UK) に係る減損処理に関連し、税効果調整後でAT&Tワイヤレス 1,676億円、KPNモバイル 679億円、H3G UK 722億円、合計3,078億円(税効果調整額2,175億円)の損失を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

【携帯電話事業】

携帯自動車電話サービスにつきましては、「iモード」ARPU(1契約当たり平均月間データ伝送収入)の向上を目的としてパケット通信の高速化(受信時最大28.8Kbps)と「iアプリ」のコンテンツサイズを拡大し、「iアプリ」を起動中でも電話やメールを受けられる「iアプリ待受画面機能」等によりお客様の利便性向上を図ってまいりました。また、新商品といたしましては、「iモード」の高機能化と赤外線通信機能等に対応した「ムーバ504i」シリーズ、画像付メール送信サービス「iショット」に対応したカメラ付携帯電話「ムーバ251i」シリーズを発売いたしました。さらに、幅広い年齢層の方が利用しやすい機能を採用した「ムーバF671iS」(愛称:らくらくホンS)を発売するなど、商品ラインアップの充実を図ってまいりました。

以上のような取り組みを行ってきたものの、携帯自動車電話サービスの音声ARPU(1契約当たり平均月間音声伝送収入)は6,490円(対前年同期増減率9.7%減)と減少しており、その主な要因としては、低利用者層への普及、音声通話から「iモード」メールへの利用方法の変化などが挙げられます。このため「iモード」の普及拡大及び高機能化による利用促進により「iモード」ARPUは1,670円(対前年同期増減率12.1%増)と増加したものの、総合ARPU(1契約当たり平均月間収入)は8,160円(対前年同期増減率6.0%減)となりました。

「FOMA」サービスにつきましては、順次サービスエリアの拡大を図り、本年9月末には全国での人口カバー率は約77%となりました。また、一つの電話番号で800MHzデジタル方式対応端末と「FOMA」サービス対応端末を切り替えて利用できる「デュアルネットワーク」サービスの提供を開始し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。さらに、テレビ電話対応PDA一体型の「FOMA SH2101V」、連続待受時間を向上させた「FOMA T2101V」を発売するなど端末の充実にも努めてまいりましたが、利用可能なコンテンツを含めて消費者ニーズを完全に満たすには至らず、低調な販売数となりました。

また、4月にオランダでKPNモバイルが、6月に台湾でKG Telecommunications Co.,Ltd.(KGテレコム)がそれぞれ「iモード」サービスを開始し、さらにフランスのBouygues Telecom S.A.(ブイグテレコム)・スペインのTelefonica Moviles S.A.(テレフォニカ・モビレス)との「iモード」サービスに関する技術提携を進めグローバル化の推進に努めてまいりました。

一方、「迷惑メール」に対しては、「ドメイン指定受信機能」の機能変更等を行うとともに、いわゆる「ワン切り」に対しても、「着信拒否機能」提供への取り組みを進めるなど、それらの根絶に向けた施策を継続的に実施してまいりました。今後もお客様に当社グループのサービスを安心してご利用いただけるよう、事業者として最大限の対応を行ってまいります。

そのほか、モバイルマルチメディア商品としてPocket PC 2002を搭載したPDA端末「musea（ミュゼア）」、GPSを利用した企業向け位置情報サービス「DLPサービス」対応端末「Posiseek R（ポジシークアール）」を発売するなどますます多様化するモバイルマルチメディアへのニーズに対応してまいりました。

契約数及び事業収入・損益の状況は次のとおりであります。

サービス別契約数

（単位：千契約、％）

	当中間連結会計期間末	対前年度末増減率
携帯自動車電話サービス	42,026	3.3
FOMAサービス	136	51.8
iモードサービス	34,883	8.5
衛星電話サービス	28	1.4

iモードサービスは、携帯自動車電話分（34,761千契約）、FOMA分（123千契約）の合計を記載しております。

サービス別収入

（単位：億円、％）

	当中間連結会計期間	対前年同期増減率
携帯自動車電話収入	16,404	0.2
FOMA収入	55	
パケット通信収入	4,173	23.8
衛星電話収入	36	25.3

FOMA契約のパケット通信収入を含みます。

業績

（単位：億円）

	当中間連結会計期間
携帯電話事業収入	23,258
携帯電話事業損益	6,561

各セグメント（携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業、その他事業）の業績については、当中間連結会計期間より米国会計基準に基づき作成しております。

(注1) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり平均月間収入

総合ARPU = 音声ARPU + 「iモード」ARPU

(注2) 「iモード」ARPU = 「iモード」単独ARPU × (「iモード」稼働契約数 ÷ 携帯電話稼働契約数)
稼働契約数 = (前期末契約数 + 当該期末契約数) ÷ 2 × 稼働月数

(注3) 以上の用語の定義につきましては、「3.経営成績及び財政状態」において同様であります。

【PHS事業】

PHS事業につきましては、データ通信向け料金割引サービス「P-p@c（ピーパック）」の販売、「P-p@c」と連動したデータカード型PHS「P-in（ピーイン）」シリーズの販売促進に努めるとともに、映像配信サービス「M-stage visual（エムステージ・ビジュアル）」に対応し、テレビ電話機能を搭載したPHSビジュアルホン「Lookwalk P751v（ルックウォークP751v）」等の新商品を発売するなど、データ通信利用の促進に重点を置いた取り組みを進めてまいりました。

また、通話料金等をプリペイドカードにより前払いで支払うことが可能な「ドコモテレカ モバイルラズチェック」サービスの対象をPHSサービスの料金へ拡大し、利用促進に努めてまいりましたが、厳しい市場環境の下、契約数は減少し、PHS ARPU（1契約当たり平均月間収入）も3,550円（対前年同期増減率9.2%減）と減少しました。

しかしながら、ネットワーク設備の効率化など一層のコスト低減に努め、当中間連結会計期間における事業損失は156億円となりました。

契約数及び事業収入・損益の状況は次のとおりであります。

契約数 (単位：千契約、%)

	当中間連結会計期間末	対前年度末増減率
PHSサービス	1,829	4.8

業績 (単位：億円)

	当中間連結会計期間
PHS事業収入	436
PHS事業損益	156

【クイックキャスト事業】

クイックキャスト事業につきましては、依然として市場規模が縮小するなか、法人ユーザーや自治体等に対して一斉同報サービスや電光表示板への情報配信サービスを利用したシステム販売に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間における契約数は引き続き減少となりました。また、収支改善に向け、人員の見直し等によるコスト削減を進めてまいりました。

契約数及び事業収入・損益の状況は次のとおりであります。

契約数 (単位：千契約、%)

	当中間連結会計期間末	対前年度末増減率
クイックキャストサービス	709	14.2

業績 (単位：億円)

	当中間連結会計期間
クイックキャスト事業収入	43
クイックキャスト事業損益	10

【その他事業】

国際電話サービス「WORLD CALL (ワールドコール)」につきましては、より多くのユーザーにご利用いただけるよう携帯自動車電話新規契約者の申込み不要化を実施いたしました。また、国際ローミングサービス「WORLD WALKER (ワールドウォーカー)」につきましても、アメリカにおいてより安価な料金でご利用いただけるよう新サービスを追加いたしました。

公衆無線LANサービスにつきましては、「FOMA」サービスとの連携による新たな市場拡大を目指し、「Mzone (エムゾーン)」の提供を開始いたしました。

また、当社グループ企業におきましては、独自のノウハウを活かしたシステム開発やシステム提案等により、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

事業収入・損益の状況は次のとおりであります。

業績 (単位：億円)

	当中間連結会計期間
その他事業収入	106
その他事業損益	4

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローのうち、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、中間純利益は減少したものの、減価償却費や持分法による投資損失等の非資金費用が増加したこと、及び前連結会計年度の期末日が金融機関の休業日であったため、当該年度末の電話料金等の収納が当連

結会計年度の収納となったこと等により、前中間連結会計期間と比較して 2,396 億円(39.5%)増加し、8,462 億円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出や投資による支出が減少したことにより、前中間連結会計期間と比較して974 億円(16.6%)支出が減少し、4,898 億円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得に2,345 億円を支出したこと等により前中間連結会計期間と比較して1,928 億円減少し、2,199 億円となりました。

(3) 当中間期の利益配分

当中間期の配当金につきましては、平成14年3月期決算短信(本年5月8日発表)等により公表させていただいたとおり、当社第11回定時株主総会において株式交換に必要な自己株式の取得等につき承認いただいた結果、その実施に必要な商法上の要件を満たすことができないこととなりますので見送りとさせていただきます。

なお、当期の年間配当金につきましては、1株につき500円を期末配当として実施させていただく予定であります。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績見通し

移动通信市場は、普及率の高まりとともに安定成長期へと移行しております。このような中、当社グループといたしましては、売上重視から利益重視の経営にシフトし、引き続き、コアビジネスの充実強化を図るとともに、経営方針に掲げる3つの成長戦略を軸とした事業領域の拡大とコスト削減の徹底等、経営体質の強化を図ってまいります。

コアビジネスの充実強化につきましては、お客様のニーズに対応したサービス・商品の提供や利用料金の多様化を推進し、新規契約の獲得、解約の抑止ならびに利用促進を図ってまいります。また、引き続き携帯電話を利用したキャッシュレスショッピングが可能な電子商取引サービスや情報家電の遠隔操作等、移动通信の利用用途の拡大を図ってまいります。このような取り組みのなかで、携帯自動車電話サービスのARPUにつきましては、引き続き、低利用者層への普及ならびに音声通話から「モード」メールへの利用方法の変化等により音声ARPUの減少が見込まれるものの、「モード」の普及拡大及び高機能化による利用促進を図り、「iモード」ARPUの増加に努めてまいります。なお、平成15年3月期の総合ARPUにつきましては、7,980円（対前年度増減率5.9%減）、うち音声ARPU6,290円（対前年度増減率9.4%減）、「モード」ARPU1,690円（対前年度増減率9.7%増）と想定しております。

「FOMA」サービスにつきましては、通話エリア、待受時間、利用可能なコンテンツを要因として販売数が伸び悩んでいることを踏まえ、平成15年3月末の販売計画値を32万契約へと見直し、その達成に向け次のような取り組みを強化してまいります。通話エリアにつきましては、平成15年3月末までに人口カバー率を約90%へと高めるとともに、屋内基地局の導入等、通話品質の向上も図ってまいります。また、小型・軽量化及び連続待受時間を向上させた端末の導入、「FOMA」ならではの長を活かした映像メールや「M-stage サービス」の充実等、新たなサービスの提供を推進してまいります。さらに、引き続き法人ユーザーに対するソリューションビジネスの強化を図り、サービスの普及拡大に努めてまいります。

グローバル化につきましては、ドイツ、オランダ、台湾、ベルギーに続き、フランスでも「モード」サービスの開始を予定するなど、モバイルマルチメディアサービスの展開を着実に推進しております。また、「FOMA」のサービス展開を通じて当社が獲得した技術・ノウハウ等をイギリスなどの出資先企業へ提供し、IMT-2000の導入に向けた支援の推進を図ってまいります。さらに、アジアを中心に引き続き出資の機会を探ると同時に、出資を伴わない提携等につきましても相手先の状況等を見極めつつ柔軟に検討を進めてまいります。

PHS、「クイックキャスト」、衛星電話等のサービスにつきましては、引き続きコスト低減・収支改善などの事業の効率化に努めてまいります。携帯自動車電話を含め、ユーザー動向の変化により利用数が著しく減少したサービスにつきましては、新規販売の受付停止または多岐にわたる料金プランの絞込みなどの見直しに取り組んでまいります。

また、地域ドコモ各社とのグループ経営体制の一層の強化を図るとともに、業務委託型子会社については、事業戦略上必要な一体性を確保しつつ効率的なグループ経営を推進し、グループトータルとして企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、通期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは次のとおり予想しております。

平成15年3月期末の主なサービスの契約数予想

(単位：千契約、%)

	当連結会計年度末	対前年度末増減率
携帯自動車電話サービス	43,300	6.4
FOMAサービス	320	257.8
iモードサービス	36,700	14.1
PHSサービス	1,690	12.1
クイックキャストサービス	590	28.6

iモードサービスは、FOMA分(290千契約)を含んでおります。

平成15年3月期の業績予想

(単位：億円、%)

	当連結会計年度	対前年度増減率
営業収益	46,760	0.4
営業利益	10,120	1.1
税引前利益	9,980	4.4
当期純利益	1,820	
E B I T D A	17,770	5.7
E B I T D A マージン	38.0%	1.9ポイント増

(2) 通期の利益配分に関する見通し

当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株につき500円とさせていただきます予定です。

将来に関する記述等についてのご注意

本中間決算短信に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価ならびに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となる潜在的风险や不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項の成否如何を挙げるすることができます。

- 当社グループが将来にわたり顧客及び契約数を獲得維持し続けること
- M O U（1契約当たり平均月間通話時間）及びA R P U（1契約当たり平均月間収入）が、ドコモが期待する水準で維持されること
- 現在のネットワーク容量を必要に応じて拡大すること
- 第三世代（3G）移動通信（「FOMA」）のサービスを期待通り拡大し、契約数を確保すること
- 国際的提携や海外投資等を通じて、国際的事業展開を成功裡に行うこと
- 種々の法令・規制の導入や変更等の状況、及び当社グループがこれらに対して適切に対応できること
- 競争の激しい市場で変化の早い消費者の嗜好や技術革新に対応して、競争力のある商品やサービスを提供し続けること
- 日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化、及び当社グループがこれらに対して適切に対応できること
- 通信事業者間の料金設定権ならびに接続形態等が、従来通りの枠組みで維持されること

なお潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	437,488		110,582		301,048	
売上債権(純額)	526,782		803,531		844,816	
棚卸資産	121,720		163,113		96,000	
繰延税金資産	73,473		38,070		44,056	
前払費用及び その他の流動資産	93,764		122,387		98,985	
流動資産合計	1,253,227	22.1	1,237,683	20.4	1,384,905	22.8
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	3,595,916		3,074,024		3,361,066	
建物及び構築物	489,362		399,426		439,171	
工具、器具及び備品	551,019		471,627		529,532	
土地	183,600		166,520		173,867	
建設仮勘定	209,910		312,266		195,389	
減価償却累計額	2,323,759		1,891,374		2,080,033	
有形固定資産合計(純額)	2,706,048	47.6	2,532,489	41.7	2,618,992	43.2
投 資 そ の 他 の 資 産						
関連会社投資	404,123		1,575,816		997,331	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	12,364		24,066		17,758	
無形固定資産	440,453		384,022		434,690	
その他の資産	139,792		135,480		135,411	
繰延税金資産	726,812		179,408		478,138	
投資その他の資産合計	1,723,544	30.3	2,298,792	37.9	2,063,328	34.0
資 産 合 計	5,682,819	100.0	6,068,964	100.0	6,067,225	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 ・ 資 本)		%		%		%
流 動 負 債						
1年以内返済予定長期借入債務	173,587		184,544		212,934	
短 期 借 入 金	60,150		227,060		81,050	
仕 入 債 務	431,710		556,607		557,851	
未 払 人 件 費	23,170		36,752		42,728	
未 払 利 息	3,586		3,418		3,226	
未 払 法 人 税 等	271,005		248,713		293,410	
そ の 他 の 流 動 負 債	102,739		71,507		86,693	
流 動 負 債 合 計	1,065,947	18.7	1,328,601	21.9	1,277,892	21.0
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	1,224,462		1,014,050		1,135,348	
退 職 給 付 引 当 金	112,849		94,730		105,728	
そ の 他 の 固 定 負 債	151,926		134,633		152,749	
固 定 負 債 合 計	1,489,237	26.2	1,243,413	20.5	1,393,825	23.0
負 債 合 計	2,555,184	44.9	2,572,014	42.4	2,671,717	44.0
少 数 株 主 持 分	117,650	2.1	91,927	1.5	103,625	1.7
資 本						
資 本 金	949,680		949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,262,672		1,262,672		1,262,672	
剰 余 金	951,037		1,167,315		956,899	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	81,058		25,356		122,632	
自 己 株 式	234,462		-		-	
資 本 合 計	3,009,985	53.0	3,405,023	56.1	3,291,883	54.3
負 債 ・ 資 本 合 計	5,682,819	100.0	6,068,964	100.0	6,067,225	100.0

(2) 中間連結損益及び包括利益(損失)計算書

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
無線通信サービス	2,142,183		2,060,670		4,153,459	
端末機器販売	242,081		278,075		505,795	
営業収益合計	2,384,264	100.0	2,338,745	100.0	4,659,254	100.0
営 業 費 用						
人件費	120,032		114,479		231,237	
物件費	1,067,434		1,146,843		2,300,207	
減価償却費及び除却費	342,510		305,224		690,994	
その他の	214,305		227,590		435,929	
営業費用合計	1,744,281	73.2	1,794,136	76.7	3,658,367	78.5
営業利益	639,983	26.8	544,609	23.3	1,000,887	21.5
営業外費用(収益)						
支払利息	8,837		8,221		17,229	
受取利息	57		82		154	
その他(純額)	3,236		23,146		27,421	
営業外費用(収益)合計	12,016	0.5	31,285	1.3	44,496	1.0
税引前利益	627,967	26.3	513,324	22.0	956,391	20.5
法人税等						
当年度分	271,068		248,281		453,914	
繰延税額	6,719		23,399		54,271	
法人税等合計	264,349	11.1	224,882	9.7	399,643	8.6
持分法による投資損失	309,559	12.9	184,962	7.9	643,962	13.8
少数株主損益(利益)	14,169	0.6	14,273	0.6	28,977	0.6
会計原則変更による累積的影響額前利益(損失)	39,890	1.7	89,207	3.8	116,191	2.5
会計原則変更による累積的影響額	35,716	1.5	-	-	-	-
中間(当期)純利益(損失)	4,174	0.2	89,207	3.8	116,191	2.5

その他の包括利益(損失)						
売却可能有価証券 未実現保有損失	1,323		2,411		2,136	
金融商品再評価差額	67		-		90	
為替換算調整額	40,579		3,711		105,147	
追加最小年金負債調整額	261		947		3,398	
包括利益(損失)合計	37,400	1.6	91,454	3.9	16,668	0.4

(注) 百分比は、営業収益合計を100%として算出してあります。

1株当たり情報

(単位:円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位:株)	49,882,337		50,180,000		50,180,000
基本的及び希薄化後1株当たり会計 原則変更による累積的影響額前利益(損失)	799.68		1,777.74		2,315.48	
基本的及び希薄化後1株当たり 会計原則変更による累積的影響額	716.00		-		-	
基本的及び希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益(損失)	83.68		1,777.74		2,315.48	

(3) 中間連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	949,680
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,262,672	1,262,672	1,262,672
期 末 残 高	1,262,672	1,262,672	1,262,672
剰 余 金			
期 首 残 高	956,899	1,083,126	1,083,126
現 金 配 当 金	10,036	5,018	10,036
中間(当期)純利益(損失)	4,174	89,207	116,191
期 末 残 高	951,037	1,167,315	956,899
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	122,632	23,109	23,109
売却可能有価証券未実現保有損失	1,323	2,411	2,136
金融商品再評価差額	67		90
為 替 換 算 調 整 額	40,579	3,711	105,147
追加最小年金負債調整額	261	947	3,398
期 末 残 高	81,058	25,356	122,632
自 己 株 式			
期 首 残 高	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	234,462	-	-
期 末 残 高	234,462	-	-
資 本 合 計	3,009,985	3,405,023	3,291,883

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 中間（当期）純利益（損失：）	4,174	89,207	116,191
2. 中間（当期）純利益（損失）から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	336,570	291,646	640,505
(2) 繰延税額	224,173	149,710	524,549
(3) 有形固定資産売却・除却損	4,726	14,245	39,204
(4) 持分法による投資損失（当中間連結会計期間は 525,221百万円、前中間連結会計期間は320,481 百万円、前連結会計年度は1,077,879百万円の関 連会社投資にかかる減損額を含む）	527,013	311,273	1,114,240
(5) 少数株主損益	14,169	14,273	28,977
(6) 会計原則変更による累積的影響額	35,716	-	-
(7) 流動資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：）	319,082	81,236	42,336
貸倒引当金の増減額（減少：）	1,048	511	1,874
棚卸資産の増減額（増加：）	25,720	55,717	11,404
仕入債務の増減額（減少：）	134,435	71,550	99,689
その他流動負債の増減額（減少：）	16,046	24,792	8,483
未払法人税等の増減額（減少：）	22,404	44,897	89,594
退職給付引当金の増減額（繰延年金費用調整 後）（減少：）	7,121	3,619	18,933
その他	10,681	57,399	89,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,156	606,537	1,341,088
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	412,423	482,119	863,184
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	76,969	93,070	199,517
3. 投資による支出	2,682	14,194	68,189
4. その他	2,231	2,096	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,843	587,287	1,125,093
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の増加による収入	140,705	151,721	395,238
2. 長期借入債務の返済による支出	91,232	82,373	177,686
3. 自己株式の取得による支出	234,462	-	-
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	3,789	4,110	8,418
5. 現金配当金の支払額	10,036	5,018	10,036
6. 短期借入金増加による収入	214,712	572,410	957,619
7. 短期借入金返済による支出	235,612	659,550	1,190,769
8. その他	153	172	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,867	27,092	33,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1	-
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	136,440	7,843	182,623
現金及び現金同等物の期首残高	301,048	118,425	118,425
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	437,488	110,582	301,048
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各期間の現金支払額：			
支払利息	10,030	9,633	20,165
法人税等	293,472	203,384	364,321
現金支出を伴わない財務活動：			
キャピタル・リースによる資産の取得	3,747	2,778	5,376

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづいて中間連結財務諸表を作成しております。

(1) 新会計基準の適用

販売代理店に支払われる手数料等の会計処理

2002年4月1日より、新会計問題審議部会報告（Emerging Issue Task Force、以下「EITF」）01-09を適用した結果、従来物件費に計上されていた代理店手数料の一定額を端末機器販売収入の減額として組替えました（2001年9月期 2,679億円、2002年3月期 5,079億円）。またEITF01-09は、当該収益の控除を、販売奨励金等の支払時ではなく、自社製品を販売代理店へ販売した時に認識することを定めております。このため、当中間連結会計期間の端末機器販売収入と物件費は、それぞれ2,550億円および2,450億円減少しております。この結果、2002年4月1日における、会計原則の変更による累積的影響額は 357億円(税効果考慮後)であります。

(2) 主要な会計方針

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上 50%以下の持分を所有する関連会社並びに当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損処理の要否を検討しております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券

米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第115号「一定の負債証券および持分証券への投資に関する会計」にもとづき会計処理しております。

営業権およびその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェアおよびその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号にもとづき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

金融派生商品（デリバティブ）

SFAS 第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号により改訂）を適用しております。全てのデリバティブを公正価値により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらに公正価値の変動を会計上の目的およびヘッジ活動の性質に照らしてヘッジ適格であるか否かにより、資本の部または損益に計上しております。

退職給付制度

年金給付増加額および予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本料金および通話料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。端末機器の販売は、顧客(販売代理店等)への引渡し時に収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰り延べ、サービス毎に最終顧客(契約者)の予想契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰り延べ、同期間で償却しております。

法人税等

税効果会計を適用しております。

(その他連結財務諸表注記事項)

1. 持分法による投資損失

「持分法による投資損失」には、以下の関連会社投資にかかる減損額が含まれております。

AT&T Wireless Services, Inc.	167,584百万円
KPN Mobile N.V.	67,949百万円
Hutchison 3G UK Holdings Limited	72,233百万円

2. 自己株式の取得

「重要な後発事象 株式交換」に記載している株式交換を実施する目的で自己株式の取得をしております。

取得の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	870,000 株 (発行済株式総数に対する割合 1.73%)
(3) 株式の取得価額の総額	234,462 百万円
(4) 取得の方法	市場買付け

(重要な後発事象)

株式交換

平成 14 年 11 月 1 日に (株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社を当社の完全子会社とする株式交換が完了しました。

これにより当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表において資本の部の控除項目として計上されている自己株式 234,462 百万円のうち、231,885 百万円が減少しております。

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
売上高	携帯電話事業	2,325,758	97.6	2,536,913	97.1	5,022,108	97.1
	P H S 事業	43,585	1.8	58,274	2.2	114,512	2.2
	クイックキャスト事業	4,271	0.2	5,971	0.2	10,976	0.2
	その他の事業	10,650	0.4	11,804	0.5	23,949	0.5
	連 結	2,384,264	100.0	2,612,963	100.0	5,171,546	100.0
営業損益	携帯電話事業	656,145	-	581,103	-	1,067,585	-
	P H S 事業	15,640	-	27,680	-	58,710	-
	クイックキャスト事業	971	-	3,528	-	6,393	-
	その他の事業	449	-	513	-	370	-
	連 結	639,983	-	550,407	-	1,002,852	-

(注1) セグメント情報につきましては、当中間連結会計期間より米国会計基準に準拠して作成しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、日本の会計基準により作成しております。

(注2) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 … 携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
- (2) PHS事業 … PHSサービス、PHS端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 … 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 … 国際電話サービス 等

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
コード番号 9437

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長
決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 7 日

氏名 立川 敬二
氏名 竹内 健 TEL (03)5156 - 1111
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	1,206,683	2.2	288,367	12.5	281,780	11.6
13 年 9 月中間期	1,180,339	15.9	256,274	42.3	252,468	44.5
14 年 3 月期	2,355,760		420,159		406,471	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	168,351		3,374	97
13 年 9 月中間期	27,805		554	12
14 年 3 月期	310,720		6,192	11

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
なお、14 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。
期中平均株式数(分割後に換算) 14 年 9 月中間期 49,882,337 株 13 年 9 月中間期 50,180,000 株 14 年 3 月期 50,180,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00		
13 年 9 月中間期	500	00		
14 年 3 月期			1,500	00

(注) 当中間期の配当金につきましては、平成 14 年 3 月期決算短信(本年 5 月 8 日発表)等により公表させていただいたとおり、当社第 11 回定時株主総会において株式交換に必要な自己株式の取得等につき承認いただいた結果、その実施に必要な商法上の要件を満たすことができないこととなりましたので見送りとしてさせていただきます。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	3,970,450	1,991,606	50.2	40,389 50
13 年 9 月中間期	4,393,451	2,693,143	61.3	53,669 65
14 年 3 月期	4,252,097	2,405,426	56.6	47,935 97

(注) 1 株当たり株主資本は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
なお、14 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。
期末発行済株式数(分割後に換算) 14 年 9 月中間期 49,310,000 株 13 年 9 月中間期 50,180,000 株 14 年 3 月期 50,180,000 株
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 870,000 株 13 年 9 月中間期 株 14 年 3 月期 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		2,426,000	640,000	125,000	500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,502 円 47 銭
平成 14 年 11 月 1 日に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社を当社の完全子会社とする株式交換が完了したことに伴い、減少した自己株式数を考慮して計算しております。

(注 1) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、12 頁を参照してください。

(注 2) 当中間会計期間の中間財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

1. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度(要約) (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,231,075		1,159,988		1,201,569	
機 械 設 備	476,446		480,336		506,864	
空 中 線 設 備	137,143		128,686		138,151	
通 信 衛 星 設 備	18,502		5,234		4,567	
端 末 設 備	147		2,709		2,453	
建 物	192,241		148,959		169,214	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	159,388		146,161		167,325	
土 地	100,642		93,139		93,268	
建 設 仮 勘 定	114,930		127,016		87,496	
その他の有形固定資産	31,633		27,745		32,228	
無 形 固 定 資 産	386,713		335,067		381,672	
ソ フ ト ウ ェ ア	364,518		297,982		331,659	
その他の無形固定資産	22,194		37,084		50,012	
電気通信事業固定資産合計	1,617,788		1,495,056		1,583,241	
投 資 等						
関 係 会 社 投 資	659,887		1,825,242		1,231,029	
繰 延 税 金 資 産	698,138		177,062		458,301	
そ の 他 の 投 資 等	59,905		42,339		60,203	
貸 倒 引 当 金	389		311		372	
投 資 等 合 計	1,417,542		2,044,333		1,749,160	
固 定 資 産 合 計	3,035,330	76.4	3,539,389	80.6	3,332,401	78.4
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	306,572		50,655		220,025	
売 掛 金	359,939		471,774		491,107	
未 収 入 金	185,876		217,010		141,061	
貯 蔵 品	53,852		69,349		51,653	
繰 延 税 金 資 産	14,810		13,779		15,425	
そ の 他 の 流 動 資 産	21,573		39,971		7,695	
貸 倒 引 当 金	7,503		8,479		7,273	
流 動 資 産 合 計	935,120	23.6	854,061	19.4	919,695	21.6
資 産 合 計	3,970,450	100.0	4,393,451	100.0	4,252,097	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度(要約) (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負 債 の 部)						
固 定 負 債						
社 債	708,000		424,000		608,000	
長 期 借 入 金	444,396		427,962		418,705	
退 職 給 付 引 当 金	60,348		50,335		58,069	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	31,284		24,417		31,913	
そ の 他 の 固 定 負 債	372		495		372	
固 定 負 債 合 計	1,244,401	31.3	927,210	21.1	1,117,061	26.3
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	85,565		84,812		118,712	
買 掛 金	183,604		288,015		207,536	
未 払 金	175,909		178,511		242,898	
未 払 法 人 税 等	115,738		113,028		123,522	
預 り 金	164,537		25,568		28,618	
そ の 他 の 流 動 負 債	9,087		83,162		8,320	
流 動 負 債 合 計	734,443	18.5	773,097	17.6	729,608	17.1
負 債 合 計	1,978,844	49.8	1,700,307	38.7	1,846,670	43.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	949,679	21.6	949,679	22.4
資 本 準 備 金	-	-	1,292,385	29.4	1,292,385	30.4
利 益 準 備 金	-	-	4,099	0.1	4,099	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	-	-	463,000		463,000	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	-	-	16,653		304,585	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	446,346	10.2	158,414	3.7
資 本 金	949,679	23.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,000,000		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	1,292,385	32.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		-	-	-	-
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	123,000		-	-	-	-
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	142,972		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	15,872	0.4	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	123	0.0	632	0.0	848	0.0
自 己 株 式	234,461	5.9	-	-	-	-
資 本 合 計	1,991,606	50.2	2,693,143	61.3	2,405,426	56.6
負 債 ・ 資 本 合 計	3,970,450	100.0	4,393,451	100.0	4,252,097	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益	1,000,450	82.9	957,814	81.1	1,925,866	81.8
営業費用	718,594	59.5	708,076	59.9	1,516,957	64.4
電気通信事業営業利益	281,855	23.4	249,737	21.2	408,908	17.4
附帯事業営業損益						
営業収益	206,232	17.1	222,525	18.9	429,894	18.2
営業費用	199,720	16.6	215,988	18.3	418,643	17.8
附帯事業営業利益	6,512	0.5	6,536	0.6	11,250	0.4
営業利益	288,367	23.9	256,274	21.8	420,159	17.8
営業外損益の部						
営業外収益	3,522	0.3	3,957	0.3	6,923	0.3
営業外費用	10,109	0.8	7,762	0.7	20,611	0.8
経常利益	281,780	23.4	252,468	21.4	406,471	17.3
特別損益の部						
特別損失	572,850	47.5	300,883	25.5	947,441	40.2
関係会社株式評価損	572,850		300,883		947,441	
税引前中間(当期)純損失	291,069	24.1	48,414	4.1	540,969	22.9
法人税等	115,800	9.6	113,200	9.6	186,600	7.9
法人税等調整額	238,518	19.7	133,808	11.3	416,849	17.6
中間(当期)純損失	168,351	14.0	27,805	2.4	310,720	13.2
前期繰越利益	25,378		11,152		11,152	
中間配当額	-		-		5,018	
中間(当期)未処理損失	142,972		16,653		304,585	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,966百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、11,341百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(398百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は2,027千香港ドル(31百万円)となっております。</p>	<p>1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 841,126百万円</p> <p>3. 当中間会計期間は期末日が金融機関の休業日であり、例年9月30日に処理される各種料金が10月1日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,370億円 売掛金 約 1,310億円 未払金 約 210億円 預り金 約 1,270億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。</p> <p>4. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、6,220百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(399百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は2,269千香港ドル(35百万円)となっております。</p>	<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 927,804百万円</p> <p>3. 当期は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月1日以降に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,340億円 売掛金 約 1,270億円 未払金 約 200億円 預り金 約 1,270億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(444百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は2,269千香港ドル(39百万円)となっております。</p>

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>6. 資本準備金の取崩 自己株式取得及び今後の柔軟な資本政策の展開ならびに配当可能原資の確保を目的として、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金1,000,000百万円を取崩し、同額をその他資本剰余金へ計上しております。</p> <p>7. 自己株式の取得 「重要な後発事象 株式の交換」に記載している株式交換を実施する目的で自己株式の取得をしております。 取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 870,000株 (発行済株式総数に対する割合1.73%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 234,461百万円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p>	<p>6.</p> <p>7.</p>	<p>6.</p> <p>7.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 126,932百万円</p> <p>無形固定資産 57,965百万円</p>	<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,401百万円</p> <p>無形固定資産 45,205百万円</p>	<p>1. 営業費用のうち減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 258,818百万円</p> <p>無形固定資産 94,817百万円</p>
<p>2. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示していません。</p>	<p>2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示してあります。</p>	<p>2. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示してあります。</p>
<p>3. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 1,784百万円</p> <p>受取利息及び割引料 51百万円</p>	<p>3. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 1,749百万円</p> <p>受取利息及び割引料 68百万円</p>	<p>3. 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取配当金 1,763百万円</p> <p>受取利息及び割引料 136百万円</p>
<p>4. 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 8,001百万円</p>	<p>4. 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 6,337百万円</p>	<p>4. 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 13,688百万円</p>
<p>5. 「関係会社株式評価損」は、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p>DCM Capital USA(UK) Limited (AT&T Wireless Services, Inc.) 338,908百万円</p> <p>DCM Capital NL(UK) Limited (KPN Mobile N.V.) 107,863百万円</p> <p>DCM Capital LDN(UK) Limited (Hutchison 3G UK Holdings Limited) 126,078百万円</p> <p>()内は出資先会社</p>	<p>5. 「関係会社株式評価損」は、関連会社であるKPN Mobile N.V.の株式の実質価額が著しく低下し、かつ、回復する見込がないと判断したことにより、当該株式を保有する当社子会社であるDCM Capital NL(UK) Limitedについて実施した減損処理にかかるものであります。</p>	<p>5. 「関係会社株式評価損」は、主に、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p>DCM Capital USA(UK) Limited (AT&T Wireless Services, Inc.) 591,726百万円</p> <p>DCM Capital NL(UK) Limited (KPN Mobile N.V.) 300,883百万円</p> <p>DCM Capital TWN(UK) Limited (KG Telecommunications Co., Ltd.) 32,467百万円</p> <p>DCM Capital LDN(UK) Limited (Hutchison 3G UK Holdings Limited) 20,494百万円</p> <p>()内は出資先会社</p>

2.リース取引

当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,365</td> <td style="text-align: center;">9,305</td> <td style="text-align: center;">4,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">14,486</td> <td style="text-align: center;">10,014</td> <td style="text-align: center;">4,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,737</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,860</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	889	521	368	工具、器具 及び備品	13,365	9,305	4,060	ソフトウェア	230	187	42	合 計	14,486	10,014	4,471	1 年 内	2,737	百万円	1 年 超	1,734	百万円	合 計	4,471	百万円	支 払 リ ー ス 料	1,860	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,860	百万円	1 年 内	7	百万円	1 年 超	9	百万円	合 計	17	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: center;">1,150</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,008</td> <td style="text-align: center;">11,561</td> <td style="text-align: center;">5,447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">18,372</td> <td style="text-align: center;">12,282</td> <td style="text-align: center;">6,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,594</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,089</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,644</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	1,150	621	528	工具、器具 及び備品	17,008	11,561	5,447	ソフトウェア	213	99	114	合 計	18,372	12,282	6,089	1 年 内	3,594	百万円	1 年 超	2,495	百万円	合 計	6,089	百万円	支 払 リ ー ス 料	2,644	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,644	百万円	1 年 内	7	百万円	1 年 超	11	百万円	合 計	18	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">454</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,252</td> <td style="text-align: center;">8,054</td> <td style="text-align: center;">4,198</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">13,586</td> <td style="text-align: center;">8,769</td> <td style="text-align: center;">4,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,685</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,517</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	1,035	580	454	工具、器具 及び備品	12,252	8,054	4,198	ソフトウェア	298	134	164	合 計	13,586	8,769	4,816	1 年 内	2,685	百万円	1 年 超	2,131	百万円	合 計	4,816	百万円	支 払 リ ー ス 料	3,517	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,517	百万円	1 年 内	8	百万円	1 年 超	13	百万円	合 計	21	百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	889	521	368																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	13,365	9,305	4,060																																																																																																																																															
ソフトウェア	230	187	42																																																																																																																																															
合 計	14,486	10,014	4,471																																																																																																																																															
1 年 内	2,737	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	1,734	百万円																																																																																																																																																
合 計	4,471	百万円																																																																																																																																																
支 払 リ ー ス 料	1,860	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	1,860	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	7	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	9	百万円																																																																																																																																																
合 計	17	百万円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	1,150	621	528																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	17,008	11,561	5,447																																																																																																																																															
ソフトウェア	213	99	114																																																																																																																																															
合 計	18,372	12,282	6,089																																																																																																																																															
1 年 内	3,594	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	2,495	百万円																																																																																																																																																
合 計	6,089	百万円																																																																																																																																																
支 払 リ ー ス 料	2,644	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	2,644	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	7	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	11	百万円																																																																																																																																																
合 計	18	百万円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
車 両	1,035	580	454																																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	12,252	8,054	4,198																																																																																																																																															
ソフトウェア	298	134	164																																																																																																																																															
合 計	13,586	8,769	4,816																																																																																																																																															
1 年 内	2,685	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	2,131	百万円																																																																																																																																																
合 計	4,816	百万円																																																																																																																																																
支 払 リ ー ス 料	3,517	百万円																																																																																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	3,517	百万円																																																																																																																																																
1 年 内	8	百万円																																																																																																																																																
1 年 超	13	百万円																																																																																																																																																
合 計	21	百万円																																																																																																																																																

3.有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

株式の交換

平成14年11月1日に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社を当社の完全子会社とする株式交換が完了しました。

これにより当中間会計期間末における中間貸借対照表において資本の部の控除項目として計上されている「自己株式」234,461百万円のうち、231,885百万円が減少しております。

平成15年3月期 中間連結決算概要【米国会計基準】

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

1. 損 益 状 況

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	23,843	23,387	455	1.9%
営 業 費 用	17,443	17,941	499	2.8%
(営 業 利 益)	6,400	5,446	954	17.5%
営 業 外 損 失	120	313	193	61.6%
(税 引 前 利 益)	6,280	5,133	1,146	22.3%
法 人 税 等	2,643	2,249	395	17.6%
持 分 法 投 資 損 失	3,096	1,850	1,246	67.4%
少 数 株 主 損 益 (利 益)	142	143	1	0.7%
新 会 計 基 準 適 用 に よ る 影 響 額	357	-	357	-
(中 間 純 利 益)	42	892	850	95.3%

- (注1) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠し作成しております。なお、当資料内の前中間期及び前期の数値につきましても、米国会計基準に置き換えております。
- (注2) 当中間期より、米国の新会計基準であります「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」(以下、EITF01-09)を適用しており、適用前と比較して、営業収益が2,550億円、営業費用が2,450億円減少しております。なお、前中間期につきましても、修正再表示しており、営業収益、営業費用がそれぞれ2,679億円減少しております。また、当中間期につきましても、EITF01-09の適用初年度であり、新会計基準適用による影響額を357億円計上しております。
- (注3) 記載金額は、億円未満の端数を四捨五入して表示しております。以下同じ。

2. 財 政 状 況

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率
資 産	56,828	60,672	3,844	6.3%
負 債	25,552	26,717	1,165	4.4%
(再) 有 利 子 負 債	14,582	14,293	289	2.0%
少 数 株 主 持 分	1,177	1,036	140	13.5%
資 本	30,100	32,919	2,819	8.6%

3. 当期業績予想

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	46,760	46,593	167	0.4%
営 業 利 益	10,120	10,009	111	1.1%
税 引 前 利 益	9,980	9,564	416	4.4%
当 期 純 利 益 (損 失)	1,820	1,162	2,982	-

- (注1) 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信12頁を参照してください。
- (注2) 前述の「EITF01-09」の適用により、営業収益が当期5,610億円、前期5,079億円減少しております。

4. 収益・費用の内訳

【米国会計基準】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率
無 線 通 信 サ ー ビ ス	21,422	20,607	815	4.0%
(再) 携 帯 自 動 車 電 話 収 入	16,404	16,368	36	0.2%
(再) F O M A 収 入	55	0	54	-
(再) パ ケ ッ ト 通 信 収 入	4,173	3,371	802	23.8%
(再) P H S 収 入	413	448	36	8.0%
(再) ク イ ッ ク キ ャ ス ト 収 入	41	58	17	28.7%
端 末 機 器 販 売	2,421	2,781	360	12.9%
(営 業 収 益 合 計)	23,843	23,387	455	1.9%

(注1) FOMA収入には、FOMA契約のポケット通信収入が含まれております。

(注2) 前頁記載の「EITF01-09」の適用により、端末機器販売収入が当中間期2,550億円、前中間期2,679億円減少しております。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率
人 件 費	1,200	1,145	56	4.9%
物 件 費	10,674	11,468	794	6.9%
減 価 償 却 費	3,366	2,916	449	15.4%
固 定 資 産 除 却 費	59	136	76	56.2%
通 信 設 備 使 用 料	1,978	2,132	154	7.2%
租 税 公 課	165	144	21	14.4%
(営 業 費 用 合 計)	17,443	17,941	499	2.8%

(注) 前頁記載の「EITF01-09」の適用により、物件費が当中間期2,450億円、前中間期2,679億円減少しております。

(3) 営業外損益

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率
受 取 利 息	1	1	0	30.5%
支 払 利 息	88	82	6	7.5%
そ の 他 (純 額)	32	231	199	86.0%
(営 業 外 損 失)	120	313	193	61.6%

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	当中間期	前中間期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	42	892
減価償却費	3,366	2,916
繰延税額	2,242	1,497
有形固定資産売却・除却損	47	142
持分法による投資損失	5,270	3,113
少数株主損益	142	143
会計原則変更による累積的影響額	357	-
売上債権の増減額(増加:)	3,191	812
棚卸資産の増減額(増加:)	257	557
仕入債務の増減額(減少:)	1,344	716
未払法人税等の増減額(減少:)	224	449
退職給付引当金の増減額(減少:)	71	36
その他の	43	332
営業活動によるキャッシュ・フロー計	8,462	6,065
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,894	5,752
投資による支出	27	142
その他の	22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー計	4,898	5,873
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入等増減額(減少:)	286	178
自己株式の取得による支出	2,345	-
キャピタルリース負債の返済による支出	38	41
配当金の支払額	100	50
その他の	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー計	2,199	271
4. 現金及び現金同等物の増減額(1+2+3)(減少:)	1,364	78
5. 現金及び現金同等物の期首残高	3,010	1,184
6. 現金及び現金同等物の中間期末残高(4+5)	4,375	1,106

フリーキャッシュ・フロー	3,564	182
--------------	-------	-----

(注)フリーキャッシュフロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF(ただし、貸付金等の増減を除く)

同(銀行等休日の影響除き)	1,124	422
---------------	-------	-----

(注)銀行等休日による影響とは、期末日が銀行等の休日となったことによる電話料金未回収影響額であり、当中間期は前期末が休日であったため+2,440億円、前中間期は前中間期末及び前々期末とも休日であったため相殺され240億円であります。

6. セグメント情報

【米国会計基準】

(単位 億円)

区 分	当 中 間 期		< 参 考 > 前中間期(国内基準)		
		構 成 比		構 成 比	
売 上 高	携 帯 電 話 事 業	23,258	97.6%	25,369	97.1%
	P H S 事 業	436	1.8%	582	2.2%
	ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	43	0.2%	59	0.2%
	そ の 他 の 事 業	106	0.4%	118	0.5%
	(連 結)	23,843	100.0%	26,129	100.0%
営 業 損 益	携 帯 電 話 事 業	6,561	-	5,811	-
	P H S 事 業	156	-	276	-
	ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	10	-	35	-
	そ の 他 の 事 業	4	-	5	-
	(連 結)	6,400	-	5,504	-

(注1) セグメント情報につきましては、当中間期より米国会計基準に準拠し作成しております。

(注2) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-----|---|
| (1) 携帯電話事業 | ... | 携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、ポケット通信サービス、
衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 |
| (2) PHS事業 | ... | PHSサービス、PHS端末機器販売 |
| (3) クイックキャスト事業 | ... | 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売 |
| (4) その他事業 | ... | 国際電話サービス 等 |

平成15年3月期 個別中間決算概要

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
営業収益	12,066	11,803	263	2.2%
営業費用	9,183	9,240	57	0.6%
(営業利益)	2,883	2,562	320	12.5%
営業外収益	35	39	4	11.0%
営業外費用	101	77	23	30.2%
(経常利益)	2,817	2,524	293	11.6%
特別損失	5,728	3,008	2,719	90.4%
法人税等	1,158	1,132	26	2.3%
法人税等調整額	2,385	1,338	1,047	78.3%
(中間純損失())	1,683	278	1,405	-
前期繰越利益	253	111	142	127.6%
(中間未処理損失())	1,429	166	1,263	-

(注) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当中間期末	前期末	増減額	増減率
資 産	39,704	42,520	2,816	6.6%
負 債	19,788	18,466	1,321	7.2%
(再)有利子負債	12,379	11,454	925	8.1%
資 本	19,916	24,054	4,138	17.2%

3. 当期業績予想

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
営業収益	24,260	23,557	702	3.0%
営業利益	4,560	4,201	358	8.5%
経常利益	6,400	4,064	2,335	57.5%
当期純利益又は 当期純損失()	1,250	3,107	4,357	-

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信12頁を参照してください。

4. 収益・費用の内訳

【国内会計基準】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
電気通信事業営業収益	10,004	9,578	426	4.5%
(再) 携帯自動車電話収入	6,888	6,930	42	0.6%
(再) F O M A 収入	45	0	45	-
(再) パケット通信収入	1,751	1,359	392	28.9%
(再) P H S 収入	202	216	14	6.6%
(再) クイックキャスト収入	15	21	6	28.2%
附帯事業営業収益	2,062	2,225	162	7.3%
(営業収益合計)	12,066	11,803	263	2.2%

(注) FOMA収入には、FOMA契約のパケット通信収入が含まれております。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
人 件 費	319	307	11	3.8%
物 件 費	5,960	6,100	140	2.3%
減 価 償 却 費	1,848	1,616	232	14.4%
固 定 資 産 除 却 費	25	59	34	57.9%
通 信 設 備 使 用 料	953	1,094	140	12.9%
租 税 公 課	75	62	13	21.8%
(営業費用合計)	9,183	9,240	57	0.6%

(3) 営業外損益

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
営業外収益	35	39	4	11.0%
(再) 受取配当金	17	17	0	2.0%
(再) 物件貸付料	6	6	0	4.4%
営業外費用	101	77	23	30.2%
(再) 支払利息	80	63	16	26.3%
(再) 貯蔵品整理損	10	4	6	137.3%

(参考 1)

【米国会計基準と国内会計基準の比較（連結）】

(単位 億円)

区 分	連 結							
	米国会計基準	差 異 項 目						概算 日本会計基準
		代理店手数料 に関する 会計処理	海外投資の 減損処理	収益・費用 の繰延	従業員 の退職給付	利子費用 の資産化	そ の 他	
営業収益	23,843	2,550	-	25	-	-	0	26,420
営業費用	17,443	2,450	-	25	11	13	30	19,860
営業利益	6,400	100	-	-	11	13	30	6,550
営業外損失	120	-	62	-	-	16	10	210
経常利益	-	100	62	-	11	3	20	6,350
税引前利益	6,280	100	5,681	-	11	3	20	730
中間純利益	42	389	205	-	6	2	10	240

代理店手数料に関する会計処理（売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理）

製品の販売に対して販売代理店に支払われる販売奨励金等については、国内会計基準では発生時点で「営業費用」に計上しております。米国会計基準では、当該費用は製品の販売価格の値引きと推定されるため、支払われた対価の額を端末販売収入の減額として組替えております。

海外投資の減損処理

国内会計基準において、海外投資については、営業権相当額が取得日レートで換算されることを除き、決算日の為替レートで換算しております。米国会計基準では、持分法適用される関連会社投資については、投資先の直近の財務諸表日の為替レートで換算するものとされています。為替換算調整額については、国内会計基準上は、投資の減損または売却に伴い戻入していますが、米国会計基準では、投資の売却または投資先の実質的な清算の場合のみ戻入を行っております。

また、国内会計基準では、持分法投資損益及び当該減損額は、それぞれ「営業外損益」、「特別損失」に計上され、税引前利益から減額されますが、米国会計基準では双方とも「持分法投資損失」として税引後利益から税金控除後の金額にて減額されます。

収益・費用の繰延処理（SEC職員会計公報第101号）

契約事務手数料等については、国内会計基準では請求した時点で「営業収益」として計上し、関連する直接費用については発生時点で「営業費用」に計上しております。米国会計基準では、かかる金額は繰り延べ、お客様の当社サービス利用期間に渡って認識することになります。

従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務費用や年金数理差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

利子費用の資産化

国内会計基準では、設備投資に要する借入金の利子費用は当該設備の取得原価に算入しておりません。米国会計基準では、特定の資産の建設期間中に発生した利子費用は資産化し、当該資産の耐用年数に渡って償却しております。

(参考 2)

業績予想の修正について

【 連 結 】

(単位 億円)

	前回予想	修 正 額			今回予想	
		減損処理	事業業績変動	米国会計基準		
営業収益	53,740	6,980	-	1,350	5,630	46,760
営業費用	43,290	6,650	-	1,350	5,300	36,640
営業利益	10,450	330	-	-	330	10,120
営業外損失	740	600	30	-	570	140
税引前利益	9,710	270	5,590	-	5,860	9,980
当期純利益	5,110	3,290	3,180	130	240	1,820

【 個 別 】

(単位 億円)

	前回予想	修 正 額			今回予想	
		減損処理	事業業績変動	米国会計基準		
営業収益	24,860	600	-	600	/	24,260
営業費用	20,420	720	-	720		19,700
営業利益	4,440	120	-	120		4,560
営業外損失	120	1,960	-	1,960		1,840
経常利益	4,320	2,080	-	2,080		6,400
税引前利益	4,320	3,650	5,730	2,080		670
当期純利益	2,520	1,270	3,320	2,050		1,250

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信12頁を参照してください。

(参考3)

主 な 財 務 指 標 (連 結)

項 目	当 期 (業績予想)	前 期	増 減	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減
1 株 当 期 純 利 益	3,644円	2,315円	5,959円	84円	1,778円	1,694円
1 株 主 当 資 本	67,988円	65,601円	2,387円	61,042円	67,856円	6,814円
総資本税引前利益率 (R O A)	16.8%	15.8%	1.0Point	10.7%	8.5%	2.2Point
売上高営業利益率	21.6%	21.5%	0.1Point	26.8%	23.3%	3.5Point
使用総資本利益率 (R O C E) < >内は税引き後	21.3% <12.4% >	21.1% <12.2% >	0.2Point <0.2Point >	13.9% <8.1% >	11.4% <6.6% >	2.5Point <1.5Point >
株主資本利益率 (R O E)	5.4%	3.5%	8.9Point	0.1%	2.7%	2.6Point
負 債 比 率	28.4%	30.3%	1.9Point	32.6%	29.5%	3.1Point
自 己 資 本 比 率	58.7%	54.3%	4.4Point	53.0%	56.1%	3.1Point
E B I T D A	17,770億円	16,806億円	964億円	9,813億円	8,505億円	1,308億円
EBITDA マージン	38.0%	36.1%	1.9Point	41.2%	36.4%	4.8Point
フリーキャッシュ・フロー	約6,170億円	2,133億円	4,037億円	3,564億円	182億円	3,382億円
フリーキャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	約3,730億円	2,333億円	1,397億円	1,124億円	422億円	702億円

- (注) 1. 1株当り当期純利益の株式数は、当期(業績予想)は49,950,584株、前期は50,180,000株、当中間期は49,882,337株、前中間期は50,180,000株で算出しております。
2. 1株当り株主資本の株式数は、当期(業績予想)は50,170,441株、前期は50,180,000株、当中間期は49,310,000株、前中間期は50,180,000株で算出しております。
3. R O C E = 営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値 >
4. 負債比率 = 有利子負債 / (有利子負債 + 株主資本)
5. E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却 + 除却損
E B I T D A マージン = E B I T D A / 売上高
6. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (ただし、貸付金等の増減を除く)
7. 特殊要因とは銀行等休日による電話料金未回収影響額であります。銀行等休日による影響額は、当期(業績予想) + 2,440億円、前期 200億円、当中間期 + 2,440億円、前中間期 240億円であります。
8. 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信12頁を参照してください。

(参考 4)

【平成14年9月期の実績】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当中間期末	前中間期末	増 減 数	増 減 率
携 帯 自 動 車 電 話	連 結	4,203	3,844	359	9.3%
	単 独	1,721	1,578	142	9.0%
F O M A	連 結	14	-	14	-
	単 独	9	-	9	-
i モ ー ド ()	連 結	3,488	2,777	711	25.6%
	単 独	1,409	1,076	333	31.0%
P H S	連 結	183	189	6	3.3%
	単 独	90	90	0	0.5%
ク イ ッ ク キ ャ ス ト	連 結	71	95	24	25.5%
	単 独	26	34	9	25.0%

「FOMA」の付加サービスである「iモード」の契約数を含んでおります。

【当中間期末(連結：12万契約、単独：9万契約)】

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当中間期	前中間期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	連 結	4,368	5,283	915	17.3%
	単 独	2,238	2,788	549	19.7%

【平成15年3月期の予想】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
携 帯 自 動 車 電 話	連 結	4,330	4,069	261	6.4%
	単 独	1,762	1,665	97	5.8%
F O M A	連 結	32	9	23	257.8%
	単 独	21	8	13	161.3%
i モ ー ド ()	連 結	3,670	3,216	454	14.1%
	単 独	1,479	1,281	198	15.4%
P H S	連 結	169	192	23	12.1%
	単 独	83	92	9	9.3%
ク イ ッ ク キ ャ ス ト	連 結	59	83	24	28.6%
	単 独	21	30	8	28.4%

「FOMA」の付加サービスである「iモード」の契約数を含んでおります。

【当期末(連結：29万契約、単独：19万契約)、前期末(連結：8万契約、単独：7万契約)】

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	連 結	8,910	10,323	1,413	13.7%
	単 独	4,900	5,768	868	15.1%

【ドコモ各社の当中間期売上高等の状況】

(単位 億円)

会 社 名	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益 (損失)
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	1,095	242	241	140
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 北	1,760	437	436	253
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,066	2,883	2,817	1,683
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 海	2,784	659	658	383
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北 陸	570	143	143	83
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関 西	4,408	951	946	549
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中 国	1,467	277	276	160
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四 国	887	196	196	110
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九 州	2,990	674	676	393